



平成18年3月期 中間決算短信(連結)

平成17年10月28日

上場会社名 **アイシン精機株式会社**

上場取引所

東証、大証、名証 第1部

コード番号 7259

本社所在都道府県

愛知県

(URL <http://www.aisin.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 山内 康仁

問合せ先責任者 役職名 経理部長

氏名 安井 雅章

TEL (0566) 24 - 8265

中間決算取締役会開催日 平成17年10月28日

親会社等の名称 トヨタ自動車株式会社 (コード番号:7203) 親会社等における当社の議決権保有比率 23.2%

1. 17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績

(記載金額は百万円未満切り捨て表示)

	売上高 (対前年中間期 増減率)	営業利益 (対前年中間期 増減率)	経常利益 (対前年中間期 増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
17年9月中間期	994,240 (15.0)	51,950 (23.4)	55,383 (25.1)
16年9月中間期	864,285 (13.4)	42,091 (28.5)	44,253 (36.3)
17年3月期	1,829,064	95,110	98,457

	中間(当期)純利益 (対前年中間期 増減率)	1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円 %		
17年9月中間期	25,944 (38.7)	90円60銭	90円54銭
16年9月中間期	18,704 (35.4)	65円51銭	65円16銭
17年3月期	46,718	159円94銭	159円77銭

(注) 1. 持分法投資損益 17年9月中間期 2,317百万円 16年9月中間期 2,050百万円 17年3月期 5,547百万円
2. 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 286,353,836株 16年9月中間期 285,544,581株 17年3月期 285,807,453株
3. 会計処理方法の変更 無

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	
17年9月中間期	1,618,468	606,616	37.5	2,114円67銭
16年9月中間期	1,414,341	528,957	37.4	1,849円57銭
17年3月期	1,503,313	552,752	36.8	1,928円58銭

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 286,861,793株 16年9月中間期 285,989,943株 17年3月期 286,089,021株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	60,778	89,316	12,520	102,383
16年9月中間期	59,034	80,838	17,848	122,528
17年3月期	142,675	174,817	22,304	116,401

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 126社 持分法適用非連結子会社数 無 持分法適用関連会社数 13社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 4社 持分法(新規) 無
(除外) 無 (清算による除外) 1社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	2,000,000	110,000	113,000	51,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 174円27銭

上記の業績予想には、現時点での入手可能な情報に基づく将来予測が含まれています。今後の事業運営や為替の変動等内外の状況の変化により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。上記の業績予想に関する事項は、添付資料の5ページを参照して下さい。

企業グループの状況

当企業グループは、当社および139社の子会社・関連会社(製造会社92社、販売会社12社、その他35社)により構成され、その主な事業は自動車部品および住生活関連機器の製造・販売であります。

当企業グループの事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

(自動車部品事業)

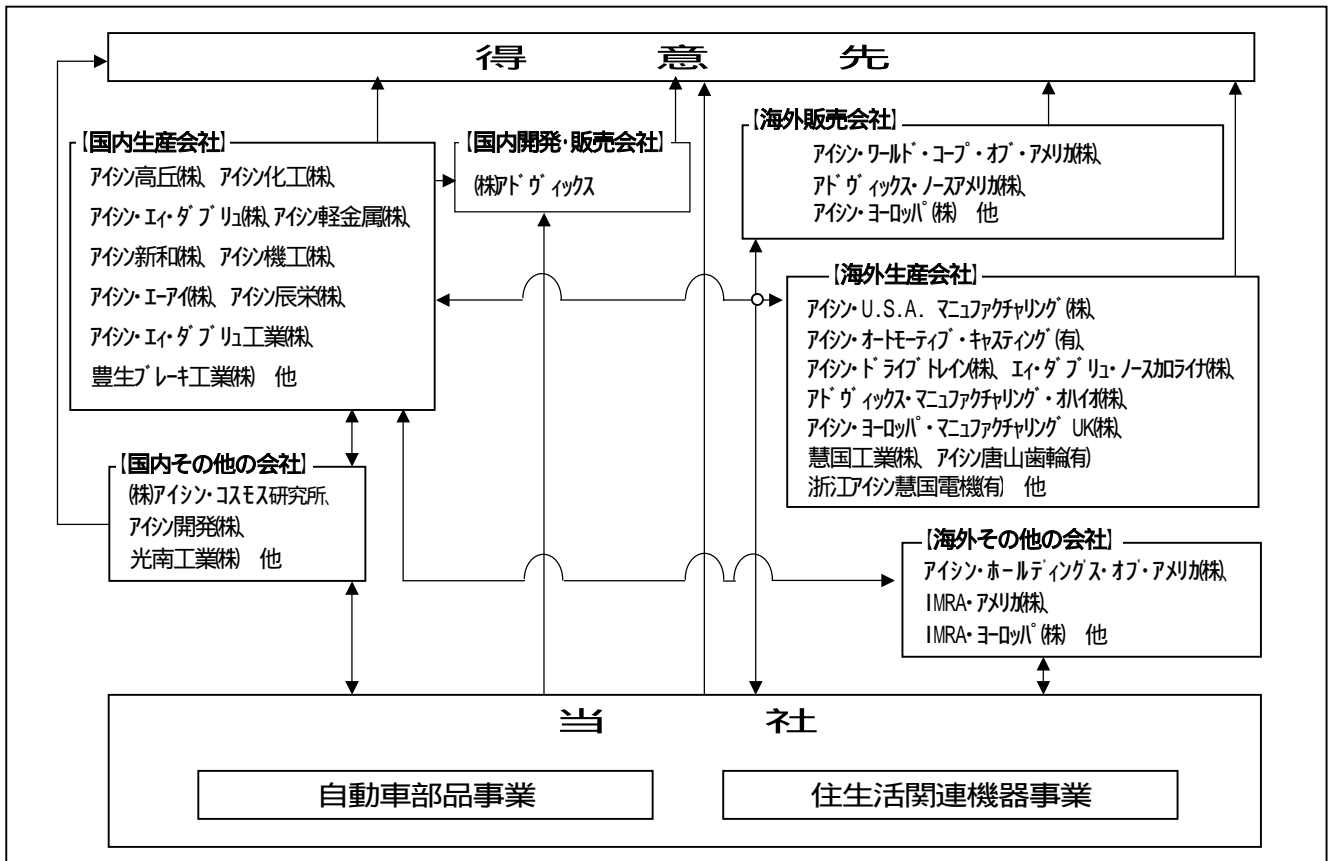
当事業におきましては、生産品目が多岐にわたりますが、主な製品として、ドライブトレイン関連では、当社のほか、アイシン・エイ・ダブリュ(株)がオートマチックトランスミッションの製造・販売、アイシン・エーアイ(株)がマニュアルトランスミッションの製造・販売を担当しております。また、情報関連として、アイシン・エイ・ダブリュ(株)がカーナビゲーションシステムの製造・販売を行っており、ブレーキ及びシャシー関連、ボディ関連他の製品については、当社およびアイシン高丘(株)、アイシン化工(株)等により、生産工程を相互分担しております。なお、ブレーキ関連の開発・販売は(株)アドヴィックスが担当しております。また、海外については、北米、欧州、アジア等の諸地域で事業活動を行っており、主な生産会社として、アイシン・U.S.A.マニュファクチャリング(株)、アイシン・オートモーティブ・キャストイング(有)があり、主な販売会社として、アイシン・ワールド・コープ・オブ・アメリカ(株)、アイシン・ヨーロッパ(株)があります。

(住生活関連機器事業)

当事業におきましては、シャワートイレ、ベッド、ガスヒートポンプエアコン等を主として当社が製造・販売するほか、ミンについては、主として浙江アイシン慧国電機(有)が中国で製造を行っております。また、海外販売の主な拠点として、アイシン・ワールド・コープ・オブ・アメリカ(株)、アイシン・ヨーロッパ(株)があります。

(その他事業)

当事業におきましては、当企業グループの営業活動を行う上での周辺業務を中心に事業を行っており、主に建設土木事業をアイシン開発(株)、石油販売事業を光南工業(株)、受託研究開発を主として(株)アイシン・コスモス研究所、IMRA・アメリカ(株)が行っております。



経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当企業グループは、「品質至上」を共通の経営理念に掲げ、新しい価値の創造、国際協調と競争の中での着実な成長、社会・自然との共生、個人の創造性・自発性の尊重を基本に、お客様に満足していただける商品・サービスをグローバルに提供していくことをめざしております。また、これを通して、企業価値の増大と、株主の皆様をはじめ地域社会、取引先、社員など多くのステークホルダーの方々に貢献してまいります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

配当金につきましては、安定的な配当を維持することを基本に、業績および配当性向等を総合的に勘案して、株主の皆様のご期待におこたえしていきたいと考えております。

内部留保につきましては、将来にわたる株主利益を確保するため、今後も国内外の事業展開を推進し、より一層の企業体質の強化・充実をはかるための投資に充当する予定であります。

3. 中長期的な会社の経営戦略、会社の対処すべき課題

当企業グループは、幅広い商品群と技術を活かし、基盤である自動車部品事業のさらなる拡大をはかるとともに、エネルギーや住生活関連分野においても、新たなビジネスを創造してまいります。

そのため、自動車部品事業におきましては、ドライブトレイン関連、ブレーキ及びシャシー関連、ボディ関連、エンジン関連などの主力商品分野を中心に国内外の市場でシェア拡大をはかるとともに、環境・安全・快適等をテーマとしたシステム商品の開発に注力してまいります。さらに、北米、中国、豪亜および欧州地域における生産活動の拡大などにより、事業のグローバル化を積極的に進めてまいります。また、住生活関連機器事業におきましては、生活者のニーズの変化を捉えた新しい商品の開発およびサービスの提供に取り組んでまいります。

目標とする経営指標としましては、ROE(株主資本当期純利益率)10%を目標に掲げ、企業グループとしての競争力強化と資本効率の向上に取り組んでまいります。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の向上と社会性の観点からコーポレート・ガバナンスの強化、充実を重要課題と認識しており、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人などの法律上の機能に加え、様々な内部統制の仕組みを整備するとともに、すべてのステークホルダーの方々にタイムリーな情報提供を行うことで透明性の高い経営を行っております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しており、社外監査役4名を含む5名の監査役(うち2名が常勤監査役)が、取締役の職務執行ならびに当社および国内外子会社の業務

や財政状況等について監査を実施しております。また、監査役は会計監査人から監査計画および監査結果について適宜報告を受け、相互連携をはかっております。さらに、当社は内部監査の専門部署を設置し、遵法のみならず管理や業務手続の妥当性まで含め、継続的な実地監査を実施しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムとしては、取締役会は、法令で定められた事項のほか、経営方針や事業計画、投資計画、子会社の設立・出資など経営に関わる重要事項を意思決定するとともに、業務執行の監督を行う機関と位置づけており、原則として毎月1回開催しております。また、取締役会の下部機構として経営委員会や執行委員会等の会議体を設け、個別事項の審議の充実をはかるとともに、取締役会の決定した方針に基づく業務執行に対する監督、指導、助言に努めております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンスの徹底とリスク管理体制の整備

当社は、企業市民として積極的に社会的責任を果たして行くことを経営の基本におき、これを「アイシン企業行動憲章」として定めております。そしてこれに併せ、企業活動の全般において、社会の一員としてふさわしい行動を徹底するため、「企業行動倫理委員会」を設置し、従業員が法律や社会のルール、マナーを守るための「行動倫理ガイド」の提示や法務教育・研修の充実、社内外の相談窓口設置などの施策を展開し、コンプライアンスの徹底をはかっております。

一方、グローバルな事業展開に伴い、経営リスクが多様化する中で、リスク管理面においては、「危機管理委員会」を設け、社内外で発生した様々なリスクへの対応と再発防止に努めるとともに、想定されるリスクの未然防止、被害の最小化に向けた事前対応事項と、万一の場合において適切・迅速な行動を取るための事後対応事項をとりまとめ、「危機管理ガイド」として定め、社内外関係者に展開するなど、リスク管理体制の整備に取り組んでおります。

適時・適切な情報開示

情報開示については、社内規程により、子会社を含めた内部重要情報の管理、適時開示についての体制および手続きを定めております。その社内規程に基づき、各会議体での議案、当社および子会社で発生した重要情報については、即時に情報管理責任者に報告されることになっております。報告を受けた情報管理責任者は、「判定会議」を招集し、その情報の重要性および適時開示の必要性を判断し、代表取締役へ報告するとともに適時開示の措置をとっております。

(4) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は田島和憲、堀江正樹、前田篤であり、中央青山監査法人に所属しております。それぞれの監査年数は田島和憲および堀江正樹が6年、前田篤が1年であり、当該年数は平成15年6月改正公認会計士法施行日前の期間を含んでおります。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、会計士補7名、その他5名であります。

5. 親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号等

(平成17年9月30日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
トヨタ自動車株式会社	上場会社 他の会社の 関連会社で ある場合に おける当該 他の会社	23.21 (0.12)	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 札幌証券取引所 福岡証券取引所 ニューヨーク証券取引所 ロンドン証券取引所

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接被所有割合で内数です。

(2) 当社と親会社等との取引等に関する事項

当中間期(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	当中間 期末残高 (百万円)
役員の 兼任等(名)	事業上 の関係				
兼任1 転籍3	当社製品 の販売	各種自動車部品等の販売	142,000	売掛金	37,478
		各種自動車部品材料の購入	8,279	買掛金	2,934

(注) ・取引条件については市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。

- ・上記の「関係内容」および「取引内容」において、当社の独立性を制限する事項はありません。
- ・金銭等の貸借関係、保証・被保証関係等はありません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当企業グループは、企業競争が厳しさを増すなか、社会環境の変化やお客様のニーズを先取りした新商品の開発、ならびにグローバル市場での事業拡大に、全力をあげて取り組んでまいりました。

当中間期の売上高につきましては、自動車部品事業では、主要得意先の自動車生産台数の増加に加え、オートマチックトランスミッションやマニュアルトランスミッション、カーナビゲーションシステム、パワースライドドアシステムの拡販など積極的な営業活動の展開により、前年中間期（8,245億円）に比べ15.0%増の9,485億円となりました。

また、住生活関連機器事業およびその他事業では、前年中間期（397億円）に比べ、14.9%増の457億円となりました。この結果、合計の売上高は、前年中間期（8,642億円）に比べ15.0%増の9,942億円となりました。

利益につきましては、原材料価格の上昇、減価償却費や新製品立ち上げ費用の増加などがありました。売上高の増加に加え、原価低減など経営全般にわたる合理化・効率化活動に取り組んだ結果、営業利益は前年中間期（420億円）に比べ23.4%増の519億円、経常利益は前年中間期（442億円）に比べ25.1%増の553億円、中間純利益は、前年中間期（187億円）に比べ38.7%増の259億円となりました。

当期の中間配当金につきましては、1株につき13円とさせていただきます。また、年間配当金につきましては、前年の24円に対し、2円増配の26円を予定しております。

(2) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、鋼材や原油価格の動向、さらには不安定な為替動向や価格競争の激化など、足もとの経営環境は不透明さを増しています。

このようななかで、当企業グループは総力を結集し、世界のメジャープレーヤーとして成長をめざしていきます。そのため、環境や安全、快適等の分野での技術開発を積極的に行い、魅力ある商品の市場投入を加速していきます。また、北米、中国、欧州などでの生産体制のさらなる拡充によりグローバルな供給ネットワークを確立し、売上拡大および新たな得意先の開拓をはかるとともに、グローバル展開に対応した計画的な人材育成を推進していきます。また、住生活関連事業においては、ガスヒートポンプエアコンのノウハウを活用したガスコージェネレーションシステムのさらなる拡販をはかるとともに、これをベースに将来の燃料電池利用システムへと発展させ、一層の事業拡大を推進していきます。

さらに、社会から信頼される企業として、環境取り組みプランに基づく環境保全活動の計画的な推進や、地域に密着した企業市民活動、公正で透明性の高い企業行動を絶えず心掛け、社会との調和ある成長と社業のますますの発展をはかる所存です。

通期の業績につきましては、下半期における為替レート1US\$ = 110円の想定のもと、売上高は2兆円、営業利益は1,100億円、経常利益は1,130億円、当期純利益は510億円を見込んでおります。

2. 財政状態

当中間期におけるキャッシュ・フローの状況につきまして、現金及び現金同等物(以下「資金」)の残高は、営業活動により607億円の増加、投資活動により893億円の減少、財務活動により125億円の増加、現金及び現金同等物に係る換算差額により19億円の増加の結果、1,023億円と前期末(1,164億円)に比べ140億円(12.0%)の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前年中間期(590億円)に比べ17億円(3.0%)増加し、607億円となりました。これは、法人税等の支払額等で資金が減少したこと、税金等調整前中間純利益が139億円増加したことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、前年中間期(808億円)に比べ84億円(10.5%)増加し、893億円となりました。これは、定期預金および有価証券の純増減額による収入が139億円増加したこと、有形固定資産の取得による支出が前年中間期(767億円)に比べ208億円増加したことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、前年中間期(178億円)に比べ53億円減少し、125億円となりました。これは、長期借入による収入が186億円増加しましたが、短期借入金232億円減少したことなどによります。

3. 事業等のリスク

当企業グループの経営成績および財務状況等(株価などを含む)に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、平成17年10月28日現在において当企業グループが判断したものであります。

(1) 経済状況

当企業グループの全世界における営業収入のうち、重要な部分を占める自動車関連製品の需要は、当企業グループが製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。従いまして、日本、北米、欧州、アジア等を含む当企業グループの主要市場における景気後退、およびそれに伴う需要の縮小は、当企業グループの経営成績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当企業グループの事業は、競合他社が製造を行う地域の経済状況から間接的に影響を受ける場合があります。例えば、競合他社が現地でより低廉な人件費の労働力を雇用した場合、当企業グループと同種の製品をより低価格で提供できることになり、その結果、当企業グループの売上が悪影響を受ける可能性があります。さらに、部品や原材料を製造する地域の現地通貨が下落した場合、当企業グループのみならず他のメーカーでも、製造原価が下がる可能性があります。このような傾向により、輸出競争や価格競争が熾烈化し、いずれも当企業グループの経営成績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料・部品の供給

当企業グループの製品は、原材料・部品を複数のグループ外供給元から調達しています。グループ外供給元とは、基本取引契約を結び、安定的な取引を前提としておりますが、市況の変化による価格の高騰や品不足、さらには供給元の不慮の事故などにより、原材料・部品の不足が生じないという保証はありません。この場合、当企業グループ製品の原価上昇、さらには生産停止などが起こり、当企業グループの経営成績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特定の得意先への販売依存度

当企業グループは、自動車部品および住生活関連機器の製造・販売を主な事業としており、主力である自動車部品事業においては、主に国内外の主要自動車メーカーを得意先としています。これらの得意先の中でトヨタ自動車(株)およびトヨタグループへの販売依存度が最も高く、当中間期におきましては販売高 6,527 億円、総販売実績に対する割合は、65.7%となっております。従いまして、同社および同グループの販売数量の変動は、当企業グループの経営成績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。なお、平成17年9月30日現在の同社による当社の議決権の所有割合は、直接所有割合 23.1%、間接所有割合 0.1%であります。

(4)為替レート変動の影響

当企業グループは、国内市場の販売力の強化をはかるとともに、北米、欧州、アジア等の海外市場の開拓を積極的に進めており、売上高に占める海外売上高比率は、当中間期においては33.2%となっております。

海外各国における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成時に円換算されており、現地通貨における価値に変動がない場合も、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。他の通貨に対する円高(特に当企業グループの売上の重要部分を占める米ドルおよびユーロに対する円高)は、当企業グループの経営成績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当企業グループが日本で生産し、輸出する製品においては、他の通貨に対する円高は、当企業グループ製品のグローバルベースでの相対的な価格競争力を低下させ、経営成績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。当企業グループは、為替ヘッジ取引を行い、米ドル、ユーロおよび円を含む主要通貨間の為替レートの変動による悪影響を最小限に止める努力をしておりますが、為替レートの変動は当企業グループの経営成績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5)海外市場への事業進出

当企業グループは北米、欧州、アジア等の諸地域に子会社・関連会社を有しておりますが、これらの海外市場への事業進出には以下のようなリスクが内在しており、これらの事象が発生した場合には当企業グループの経営成績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

予期しえない法律・規制、不利な影響を及ぼす租税制度の変更

社会的共通資本(インフラ)が未整備なことによる当企業グループの活動への悪影響

不利な政治的または経済的要因の発生

人材の採用と確保の難しさ

テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

(6)新製品開発

当企業グループは、新しい価値を提供し豊かな社会づくりに貢献できるよう、未来を見据えた新製品開発に努めております。今後も、継続して独創的な魅力ある新製品を開発できると考えておりますが、最先端の新製品開発と販売のプロセスは、その性質から複雑かつ不確実なものであり、以下をはじめとする様々なリスクが含まれます。

新製品や新技術への投資に必要な資金と資源を、今後十分充当できる保証はありません。長期的な投資と大量の資源投入が、成功する新製品または新技術の創造へつなげる保証はありません。

当企業グループが市場からの支持を獲得できる新製品または新技術を正確に予想できるとは限らず、またこれらの製品の販売が成功する保証はありません。

新たに開発した製品または技術が、独自の知的財産権として保護される保証はありません。

技術の急速な進歩と市場ニーズの変化により、当企業グループの製品が時代遅れになる可能性があります。

現在開発中の新技術の商品化遅れにより、市場の需要についていけなくなる可能性があります。

上記のリスクをはじめとして、当企業グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品のタイムリーな開発と市場への投入ができない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、経営成績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7)製品の品質不具合

当企業グループは、品質至上を基本に、顧客のニーズにそった高品質で魅力あふれる製品づくりに全力で取り組んでおります。しかし、全ての製品について品質不具合がなく、将来にリコールが発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。大規模なりコールや製造物責任賠償につながるような製品の品質不具合は、多額のコストや当企業グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当企業グループの経営成績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8)災害や停電等による影響

当企業グループは、製造ラインの中断による潜在的なマイナス影響を最小化するために、設備における定期的な災害防止検査と設備点検を行っております。しかし、生産施設で発生する災害、停電またはその他の中断事象による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。例えば、当企業グループの国内工場の多くは、中部地区に所在しております。従いまして、中部地区で大規模な地震やその他の操業を中断する事象が発生した場合、当企業グループの生産能力が著しく低下する可能性があります。

連結売上高明細

(単位 百万円)

区 分		当 中 間 期 (17.4.1～17.9.30)		前 年 中 間 期 (16.4.1～16.9.30)		増 減	増減率	前 期 (16.4.1～17.3.31)	
		金 額	構成比	金 額	構成比			金 額	構成比
自 動 車 部 品	エンジン関連	93,304	9.4	84,347	9.8	8,957	10.6	173,649	9.5
	ドライブトレイン関連	423,904	42.6	356,722	41.3	67,182	18.8	768,684	42.0
	ブレーキ及び シャシー関連	199,100	20.0	180,749	20.9	18,351	10.2	372,044	20.3
	ボ デ ィ 関 連	172,171	17.3	153,048	17.7	19,123	12.5	317,991	17.4
	情報関連他	60,053	6.1	49,653	5.7	10,400	20.9	113,609	6.2
計		948,535	95.4	824,522	95.4	124,013	15.0	1,745,979	95.4
住生活関連機器		26,585	2.7	23,794	2.8	2,791	11.7	48,690	2.7
そ の 他		19,119	1.9	15,968	1.8	3,151	19.7	34,395	1.9
合 計		994,240	100.0	864,285	100.0	129,955	15.0	1,829,064	100.0

(注) 「その他」には「建設土木事業」「石油販売事業」等の売上高を計上しております。

連 結 損 益 計 算 書

(単位 百万円)

科 目	当中間期 (17.4.1 ~ 17.9.30)	前年中間期 (16.4.1 ~ 16.9.30)	増 減	前 期 (16.4.1 ~ 17.3.31)
売 上 高	994,240	864,285	129,955	1,829,064
売 上 原 価	858,923	742,811	116,112	1,579,484
売 上 総 利 益	135,316	121,473	13,843	249,580
販売費及び一般管理費	83,366	79,381	3,985	154,469
営 業 利 益	51,950	42,091	9,859	95,110
営 業 外 収 益	8,996	8,850	146	17,185
受取利息及び配当金	1,903	1,373	530	2,510
持分法による投資利益	2,317	2,050	267	5,547
その他の営業外収益	4,776	5,426	650	9,127
営 業 外 費 用	5,562	6,688	1,126	13,838
支 払 利 息	1,150	1,109	41	2,336
その他の営業外費用	4,412	5,579	1,167	11,502
経 常 利 益	55,383	44,253	11,130	98,457
特 別 損 失		2,798	2,798	5,727
減 損 損 失		2,798	2,798	5,727
税金等調整前中間(当期)純利益	55,383	41,455	13,928	92,729
法人税、住民税及び事業税	17,470	12,063	5,407	32,609
法人税等調整額	2,119	4,851	2,732	1,132
少数株主利益	9,848	5,835	4,013	14,533
中 間 (当 期) 純 利 益	25,944	18,704	7,240	46,718
(注) 減価償却実施額	57,689	51,251	6,438	105,968

連 結 貸 借 対 照 表

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 期 (17.9.30現在)	前 期 (17.3.31現在)	増 減	前 年 中 間 期 (16.9.30現在)
〔資産の部〕				
流 動 資 産	617,743	601,881	15,862	562,296
現金及び預金	78,405	90,287	11,882	99,278
受取手形及び売掛金	307,372	287,955	19,417	261,601
有 価 証 券	31,134	34,109	2,975	35,769
た な 卸 資 産	136,457	122,460	13,997	105,271
繰 延 税 金 資 産	34,307	35,921	1,614	32,498
そ の 他	30,977	31,837	860	28,744
貸 倒 引 当 金	912	690	222	866
固 定 資 産	1,000,725	901,432	99,293	852,044
有 形 固 定 資 産	679,594	627,216	52,378	593,206
建 物 及 び 構 築 物	193,578	177,666	15,912	173,767
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	332,613	297,317	35,296	276,362
工 具 器 具 備 品	33,258	33,621	363	31,148
土 地	84,817	82,257	2,560	74,445
建 設 仮 勘 定	35,325	36,352	1,027	37,482
無 形 固 定 資 産	9,109	8,466	643	9,822
ソ フ ト ウ ェ ア	6,837	6,322	515	5,716
連 結 調 整 勘 定		14	14	525
そ の 他	2,272	2,129	143	3,580
投 資 其 他 の 資 産	312,021	265,749	46,272	249,015
投 資 有 価 証 券	262,532	215,952	46,580	202,352
長 期 貸 付 金	4,498	4,245	253	4,350
繰 延 税 金 資 産	21,621	22,031	410	21,388
そ の 他	25,056	24,147	909	21,546
貸 倒 引 当 金	1,687	627	1,060	623
合 計	1,618,468	1,503,313	115,155	1,414,341

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額
2. 保証債務

	1,195,317	1,157,183	38,134	1,135,965
	1,992	1,977	15	2,085

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 期 (17.9.30現在)	前 期 (17.3.31現在)	増 減	前 年 中 間 期 (16.9.30現在)
(負債の部)				
流 動 負 債	544,188	531,611	12,577	479,701
支払手形及び買掛金	286,105	262,654	23,451	239,030
短期借入金	48,873	58,778	9,905	58,689
未払金	48,378	41,424	6,954	31,904
未払費用	106,177	106,469	292	101,430
未払法人税等	16,316	21,419	5,103	11,599
従業員預り金	16,936	16,964	28	16,922
製品保証引当金	13,475	11,716	1,759	11,468
その他	7,924	12,185	4,261	8,655
固 定 負 債	312,433	273,256	39,177	267,424
社 債	25,650	25,650		25,650
長期借入金	158,343	129,767	28,576	123,789
繰延税金負債	43,830	26,457	17,373	27,975
退職給付引当金	82,185	81,965	220	80,118
長期未払金	2,366	9,415	7,049	9,890
連結調整勘定	41		41	
その他	16		16	
負 債 計	856,622	804,867	51,755	747,125
(少数株主持分)				
少 数 株 主 持 分	155,229	145,693	9,536	138,257
(資本の部)				
資 本 金	45,049	45,049		45,049
資 本 剰 余 金	63,245	63,061	184	63,040
利 益 剰 余 金	413,784	392,836	20,948	367,743
その他有価証券評価差額金	92,288	66,597	25,691	66,022
為替換算調整勘定	5,832	11,674	5,842	9,605
自 己 株 式	1,919	3,116	1,197	3,293
資 本 計	606,616	552,752	53,864	528,957
合 計	1,618,468	1,503,313	115,155	1,414,341

(注) 3. 自己株式の数及び子会社・関連会社の所有する親会社株式の数

7,812,841 株

8,585,613 株

772,772 株

8,684,691 株

連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	当中間期 (17.4.1 ~ 17.9.30)	前年中間期 (16.4.1 ~ 16.9.30)	増 減	前 期 (16.4.1 ~ 17.3.31)
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	63,061	62,926	135	62,926
資本剰余金増加高	184	113	71	134
自己株式処分差益	184	113	71	134
資本剰余金中間(期末)残高	63,245	63,040	205	63,061
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	392,836	352,590	40,246	352,590
利益剰余金増加高	25,944	18,704	7,240	46,718
中間(当期)純利益	25,944	18,704	7,240	46,718
利益剰余金減少高	4,995	3,551	1,444	6,473
配 当 金	3,968	2,699	1,269	5,622
役 員 賞 与	1,027	851	176	851
利益剰余金中間(期末)残高	413,784	367,743	46,041	392,836

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	当中間期 (17.4.1～17.9.30)	前年中間期 (16.4.1～16.9.30)	増 減	前 期 (16.4.1～17.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	55,383	41,455	13,928	92,729
減価償却費	57,689	51,251	6,438	105,968
減損損失		2,798	2,798	5,727
退職給付引当金の増減額	220	1,731	1,511	3,580
受取利息及び受取配当金	1,903	1,373	530	2,510
支払利息	1,150	1,109	41	2,336
持分法による投資利益	2,317	2,050	267	5,547
有形固定資産除売却損益	1,762	1,661	101	4,676
売上債権の増減額	18,590	4,391	14,199	29,545
たな卸資産の増減額	13,013	5,626	7,387	23,115
仕入債務の増減額	21,442	709	22,151	20,040
その他	18,932	7,834	11,098	622
小計	82,892	78,021	4,871	173,718
利息及び配当金の受取額	2,576	1,756	820	2,932
利息の支払額	1,170	1,116	54	2,410
法人税等の支払額	23,520	19,627	3,893	31,564
営業活動によるキャッシュ・フロー	60,778	59,034	1,744	142,675
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金及び有価証券の純増減額	8,460	5,483	13,943	3,436
有形固定資産の取得による支出	97,622	76,778	20,844	162,327
有形固定資産の売却による収入	3,685	4,899	1,214	5,364
投資有価証券の取得による支出	4,413	2,046	2,367	13,147
連結範囲の変更を伴う子会社株式・ 出資金の取得による支出				35
連結範囲の変更を伴う子会社株式等 売却による収入				320
投資有価証券の売却による収入	2,128	1,054	1,074	1,252
投資有価証券の満期償還による収入	482	1,097	615	2,328
貸付けによる支出	635	275	360	636
貸付金の回収による収入	411	384	27	750
その他	1,812	3,689	1,877	5,249
投資活動によるキャッシュ・フロー	89,316	80,838	8,478	174,817
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額	18,030	5,216	23,246	2,318
長期借入れによる収入	40,047	21,391	18,656	32,687
長期借入金の返済による支出	5,501	1,438	4,063	2,170
社債の償還による支出		5,000	5,000	5,000
少数株主からの払込による収入	287	792	505	1,035
配当金の支払額	3,971	2,699	1,272	5,620
少数株主への配当金の支払額	1,690	1,587	103	2,319
自己株式の取得による支出	13		13	29
自己株式の処分による収入	1,393	1,187	206	1,405
その他		13	13	
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,520	17,848	5,328	22,304
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,998	270	1,728	23
現金及び現金同等物の増減額	14,017	3,685	10,332	9,812
現金及び現金同等物の期首残高	116,401	126,214	9,813	126,214
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	102,383	122,528	20,145	116,401

(注) 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	78,405	99,278	20,873	90,287
受取手形及び売掛金	307,372	261,601	45,771	287,955
有価証券	31,134	35,769	4,635	34,109
流動資産 その他	30,977	28,744	2,233	31,837
計	447,890	425,393	22,497	444,190
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	1,841	3,095	1,254	1,800
現金同等物以外の受取手形及び売掛金	307,372	261,601	45,771	285,894
取得日から償還日までが3ヶ月を超える短期投資等	6,314	14,023	7,709	13,056
現金同等物以外の流動資産その他	29,977	24,144	5,833	27,037
現金及び現金同等物	102,383	122,528	20,145	116,401

中間連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 アイシン・エィダブリー(株)他、合計 126 社 (国内 58 社、海外 68 社)
(主要な会社につきましては「企業グループの状況」に記載しております。)

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社 (株)エフティ他、合計 13 社 (国内 9 社、海外 4 社)

3. 連結範囲及び持分法の適用範囲の異動状況

- (1) 連結(新規) 唐山アイシン自動車部品(有)他、合計 4 社 (海外)
(2) 持分法(清算による除外) マイトライブネットコム(株) 1 社 (国内)

4. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、アイシン・ホールディングス・オブ・アメリカ(株)他、合計 63 社の中間決算日は 6 月 30 日となっておりますが、中間決算日の差異が 3 ヶ月を超えないため、中間連結財務諸表規則に基づき、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。

5. 会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

売買目的有価証券 該当する事項はありません。

満期保有目的の債券 該当する事項はありません。

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの 主として移動平均法による原価法

デリバティブ 時価法

たな卸資産

製品・仕掛品・貯蔵品(除く補助鋼材・燃料) 主として総平均法による原価法

貯蔵品(補助鋼材・燃料)・原材料 主として後入先出法による低価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

償却の方法は、主として有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法によっており、耐用年数、残存価額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を基本として総合的に勘案し、また、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、連結会社相互の債権・債務を相殺消去したことに伴う貸倒引当金の調整計算を行っております。

製品保証引当金

製品の品質保証期間内に発生するクレームに対する費用の支出に備えるため、主として残存保証期間のクレーム発生見積額を過去の実績を基礎にして会社計上基準により計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

また、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額(6,033 百万円)を退職給付引当金に含めて計上しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ法によっております。なお、為替予約および通貨スワップで振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップで特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書上の資金（現金及び現金同等物）には、手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動において僅少なりスクしか負わない短期投資を計上しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当企業グループは各種自動車部品の製造、販売を主な事業としております。その売上高および営業利益の金額の、全セグメントの売上高合計および営業利益合計に占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間期(17.4.1~17.9.30)

(単位 百万円)

	日本	北米	欧州	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	715,529	165,444	65,897	47,369	994,240		994,240
(2) セグメント間 の内部売上高	142,873	4,117	2,435	3,249	152,675	(152,675)	
計	858,402	169,561	68,332	50,619	1,146,916	(152,675)	994,240
営業費用	815,519	165,943	68,157	44,898	1,094,519	(152,229)	942,290
営業利益	42,882	3,618	175	5,720	52,397	(446)	51,950

前年中間期(16.4.1~16.9.30)

(単位 百万円)

	日本	北米	欧州	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	658,243	120,235	57,152	28,652	864,285		864,285
(2) セグメント間 の内部売上高	105,639	4,214	2,104	2,328	114,287	(114,287)	
計	763,883	124,450	59,257	30,981	978,572	(114,287)	864,285
営業費用	727,364	123,262	58,460	27,149	936,238	(114,044)	822,193
営業利益	36,518	1,187	796	3,831	42,334	(242)	42,091

前期(16.4.1~17.3.31)

(単位 百万円)

	日本	北米	欧州	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,358,653	268,737	138,616	63,056	1,829,064		1,829,064
(2) セグメント間 の内部売上高	226,473	7,611	5,428	5,273	244,786	(244,786)	
計	1,585,127	276,349	144,044	68,330	2,073,851	(244,786)	1,829,064
営業費用	1,500,579	273,403	142,814	61,071	1,977,868	(243,914)	1,733,954
営業利益	84,547	2,945	1,230	7,259	95,983	(872)	95,110

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国

北米地域 … 米国、メキシコ

欧州地域 … ベルギー、イギリス

その他の地域 … 台湾、タイ、中国

3. 海外売上高

当中間期 (17.4.1~17.9.30)

(単位 百万円)

	北 米	欧 州	その他	計
海 外 売 上 高	179,457	81,107	70,010	330,575
連 結 売 上 高				994,240
連結売上高に占める 海外売上高の割合	18.0 %	8.2 %	7.0 %	33.2 %

前年中間期 (16.4.1~16.9.30)

(単位 百万円)

	北 米	欧 州	その他	計
海 外 売 上 高	121,977	71,645	58,807	252,430
連 結 売 上 高				864,285
連結売上高に占める 海外売上高の割合	14.1 %	8.3 %	6.8 %	29.2 %

前期 (16.4.1~17.3.31)

(単位 百万円)

	北 米	欧 州	その他	計
海 外 売 上 高	273,667	166,023	119,876	559,567
連 結 売 上 高				1,829,064
連結売上高に占める 海外売上高の割合	15.0 %	9.1 %	6.5 %	30.6 %

(注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国

北米地域 … 米国、メキシコ、カナダ

欧州地域 … スウェーデン、ドイツ

その他の地域 … タイ、韓国、中国、台湾

有価証券

当中間期(17.9.30現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの 該当する事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位 百万円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株式	45,813	201,033	155,220
(2)債券			
国債・地方債等	12,279	12,283	4
社 債	4,374	4,351	23
(3)その他	277	277	0
合 計	62,744	217,946	155,202

3. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1を除く)の内容および連結貸借対照表計上額

- | | | |
|---------------|---------------|------------|
| (1) 満期保有目的の債券 | 該当する事項はありません。 | |
| (2) その他有価証券 | 非上場株式 | 7,882 百万円 |
| | 公社債投信等 | 22,372 百万円 |

前年中間期(16.9.30現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの 該当する事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位 百万円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株式	45,323	156,096	110,772
(2)債券			
国債・地方債等	10,117	10,161	44
社 債	7,986	7,965	21
(3)その他	2,741	2,742	0
合 計	66,169	176,965	110,795

3. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1を除く)の内容および連結貸借対照表計上額

- | | | |
|---------------|-------------------|------------|
| (1) 満期保有目的の債券 | 該当する事項はありません。 | |
| (2) その他有価証券 | 非上場株式 (店頭売買株式を除く) | 8,623 百万円 |
| | 公社債投信等 | 20,545 百万円 |

前期(17.3.31現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの 該当する事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位 百万円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株式	45,942	157,863	111,920
(2)債券			
国債・地方債等	11,275	11,315	39
社 債	6,760	6,742	17
(3)その他	5,149	5,149	0
合 計	69,128	181,070	111,942

3. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1を除く)の内容および連結貸借対照表計上額

- | | | |
|---------------|---------------|------------|
| (1) 満期保有目的の債券 | 該当する事項はありません。 | |
| (2) その他有価証券 | 非上場株式 | 7,896 百万円 |
| | 公社債投信等 | 21,052 百万円 |

平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要

上場会社名 **アイシン精機株式会社**

上場取引所

東証、大証、名証 第1部

コード番号 7259

本社所在都道府県

愛知県

(URL <http://www.aisin.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 山内 康仁

問合せ先責任者 役職名 経理部長

氏名 安井 雅章

TEL (0566) 24 - 8265

中間決算取締役会開催日 平成17年10月28日

中間配当制度 有

中間配当支払開始日 平成17年11月25日

単元株制度 有(1単元 100株)

1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績

(記載金額は百万円未満切り捨て表示)

	売上高 (対前年中間期 増減率)	営業利益 (対前年中間期 増減率)	経常利益 (対前年中間期 増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
17年9月中間期	344,325 (10.0)	16,942 (20.9)	22,025 (34.8)
16年9月中間期	312,961 (10.9)	14,014 (50.5)	16,334 (55.1)
17年3月期	649,282	31,938	34,347

	中間(当期)純利益 (対前年中間期 増減率)	1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円 %	
17年9月中間期	14,939 (48.1)	50円88銭
16年9月中間期	10,083 (51.3)	34円44銭
17年3月期	21,489	72円45銭

(注) 1. 期中平均株式数 17年9月中間期 293,623,454株 16年9月中間期 292,811,612株 17年3月期 293,078,123株

2. 会計処理方法の変更 無

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
17年9月中間期	13円	-
16年9月中間期	10円	-
17年3月期	-	24円

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	
17年9月中間期	809,440	405,010	50.0	1,377円01銭
16年9月中間期	674,027	358,446	53.2	1,222円29銭
17年3月期	720,802	367,801	51.0	1,252円82銭

(注) 1. 期末発行済株式数 17年9月中間期 294,123,509株 16年9月中間期 293,258,612株 17年3月期 293,374,443株

2. 期末自己株式数 17年9月中間期 551,125株 16年9月中間期 1,416,022株 17年3月期 1,300,191株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	百万円	期末	
18年3月期	690,000	34,000	38,000	23,000	13円	26円

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 77円33銭

売上高明細

(単位 百万円)

区 分		当 中 間 期 (17.4.1～17.9.30)		前 年 中 間 期 (16.4.1～16.9.30)		増 減	増減率	前 期 (16.4.1～17.3.31)	
		金 額	構成比	金 額	構成比			金 額	構成比
自動車部品	エンジン関連	49,314	14.3%	45,253	14.5%	4,061	9.0%	92,940	14.3%
	ドライブトレイン関連	60,199	17.5%	57,750	18.5%	2,449	4.2%	118,112	18.2%
	ブレーキ及びシャシー関連	59,220	17.2%	53,846	17.2%	5,374	10.0%	110,557	17.0%
	ボディ関連	126,383	36.7%	114,864	36.7%	11,519	10.0%	239,282	36.9%
	そ の 他	25,307	7.4%	19,575	6.2%	5,732	29.3%	43,994	6.8%
計 (うち輸出)		320,425 (43,514)	93.1 (12.6)	291,291 (35,316)	93.1 (11.3)	29,134 (8,198)	10.0 (23.2)	604,888 (73,497)	93.2 (11.3)
住生活関連機器 (うち輸出)		23,899 (5,450)	6.9 (1.6)	21,669 (4,504)	6.9 (1.4)	2,230 (946)	10.3 (21.0)	44,393 (9,426)	6.8 (1.5)
合 計 (うち輸出)		344,325 (48,965)	100.0 (14.2)	312,961 (39,820)	100.0 (12.7)	31,364 (9,145)	10.0 (23.0)	649,282 (82,924)	100.0 (12.8)

損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当中間期 (17.4.1 ~ 17.9.30)	前年中間期 (16.4.1 ~ 16.9.30)	増 減	前 期 (16.4.1 ~ 17.3.31)
売 上 高	344,325	312,961	31,364	649,282
売 上 原 価	297,474	273,062	24,412	566,571
売 上 総 利 益	46,850	39,898	6,952	82,711
販売費及び一般管理費	29,907	25,884	4,023	50,773
営 業 利 益	16,942	14,014	2,928	31,938
営 業 外 収 益	7,045	5,850	1,195	8,873
受取利息及び配当金	5,439	3,870	1,569	6,211
その他の営業外収益	1,605	1,980	375	2,662
営 業 外 費 用	1,962	3,530	1,568	6,464
支払利息	626	615	11	1,256
その他の営業外費用	1,336	2,915	1,579	5,208
経 常 利 益	22,025	16,334	5,691	34,347
特 別 損 失		1,375	1,375	1,375
減 損 損 失		1,375	1,375	1,375
税引前中間(当期)純利益	22,025	14,959	7,066	32,972
法人税、住民税及び事業税	6,300	2,900	3,400	10,400
法人税等調整額	785	1,975	1,190	1,082
中 間 (当 期) 純 利 益	14,939	10,083	4,856	21,489
前期繰越利益	65,587	51,248	14,339	51,248
中間配当額				2,932
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	80,527	61,332	19,195	69,805
(注) 減価償却実施額	13,133	12,485	648	24,288

貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 期 (17.9.30現在)	前 期 (17.3.31現在)	増 減	前 年 中 間 期 (16.9.30現在)
(資産の部)				
流 動 資 産	246,160	238,612	7,548	225,571
現金預金	10,970	18,636	7,666	24,089
受取手形	2,758	2,896	138	3,333
売掛金	146,981	141,312	5,669	127,874
有価証券	16,731	21,207	4,476	26,297
製成品	5,936	5,191	745	5,128
原材料	266	291	25	457
仕掛品	11,771	9,712	2,059	8,810
貯蔵品	2,735	2,345	390	2,354
前払費用	262	196	66	132
繰延税金資産	11,198	11,760	562	9,827
未収入金	3,984	4,139	155	3,226
短期貸付	31,969	20,857	11,112	13,769
その他	825	235	590	509
貸倒引当金	231	171	60	237
固 定 資 産	563,280	482,190	81,090	448,456
有形固定資産	143,807	139,581	4,226	130,372
建物	39,580	37,925	1,655	38,630
構築物	13,403	8,549	4,854	8,482
機械装置	47,291	44,890	2,401	43,422
車両運搬具	740	797	57	619
工具器具備品	8,584	9,188	604	8,155
土地	27,114	25,563	1,551	24,386
建設仮勘定	7,092	12,666	5,574	6,676
無形固定資産	3,540	3,248	292	2,767
ソフトウェア	3,450	3,153	297	2,656
施設利用権	63	67	4	71
その他	26	27	1	39
投資その他の資産	415,931	339,361	76,570	315,316
投資有価証券	71,934	61,538	10,396	51,791
関係会社株式	254,927	220,962	33,965	220,060
出資	906	897	9	1,168
関係会社出資金	16,379	13,274	3,105	11,466
長期貸付	65,020	35,934	29,086	24,101
長期前払費用	5,824	5,769	55	5,710
その他	1,061	1,058	3	1,086
貸倒引当金	122	74	48	68
合 計	809,440	720,802	88,638	674,027

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額

334,598

328,677

5,921

329,040

2. 保証債務

2

3

1

4

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 期 (17.9.30現在)	前 期 (17.3.31現在)	増 減	前 年 中 間 期 (16.9.30現在)
(負債の部)				
流 動 負 債	158,856	160,494	1,638	134,882
支 払 手 形	2,262	2,953	691	3,440
買 掛 金	88,108	83,564	4,544	76,325
未 払 金	11,547	15,299	3,752	5,395
未 払 費 用	37,776	40,084	2,308	36,881
未 払 法 人 税 等	4,406	6,780	2,374	1,745
預 り 金	1,987	539	1,448	527
従 業 員 預 り 金	7,440	7,434	6	7,463
製 品 保 証 引 当 金	4,203	3,035	1,168	2,988
そ の 他	1,124	802	322	114
固 定 負 債	245,573	192,507	53,066	180,697
社 債	25,000	25,000		25,000
長 期 借 入 金	140,000	100,000	40,000	90,000
繰 延 税 金 負 債	42,116	25,141	16,975	23,648
退 職 給 付 引 当 金	36,897	37,085	188	36,499
長 期 未 払 金	1,560	5,280	3,720	5,549
負 債 計	404,430	353,001	51,429	315,580
(資本の部)				
資 本 金	45,049	45,049		45,049
資 本 剰 余 金	63,245	63,061	184	63,040
資 本 準 備 金	62,926	62,926		62,926
そ の 他 資 本 剰 余 金	319	134	184	113
自 己 株 式 処 分 差 益	319	134	184	113
利 益 剰 余 金	207,009	196,432	10,577	187,959
利 益 準 備 金	10,285	10,285		10,285
任 意 積 立 金	116,197	116,342	145	116,342
特 別 償 却 準 備 金	536	472	64	472
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	3,161	3,369	208	3,369
別 途 積 立 金	112,500	112,500		112,500
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	80,527	69,805	10,722	61,332
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	90,590	65,338	25,252	64,656
自 己 株 式 資 本 計	405,010	367,801	37,209	358,446
合 計	809,440	720,802	88,638	674,027

平成18年3月期 中間決算概要(連結)

平成17年 10月28日
アイシン精機株

1. 当中間期の業績

(単位: 億円, 切捨て)

	当中間期 (17.4~17.9)	前年中間期 (16.4~16.9)	増減額	増減率 (%)	通期予想 (17.4~18.3)	増減率 (%)
売上高 連単倍率	(100.0) 9,942 2.9	(100.0) 8,642 2.8	1,300	15.0	(100.0) 20,000 2.9	9.3
営業利益 連単倍率	(5.2) 519 3.1	(4.9) 420 3.0	99	23.4	(5.5) 1,100 3.2	15.7
経常利益 連単倍率	(5.6) 553 2.5	(5.1) 442 2.7	111	25.1	(5.7) 1,130 3.0	14.8
特別損益	-	27	27	-	-	-
中間(当期)純利益 連単倍率	(2.6) 259 1.7	(2.2) 187 1.9	72	38.7	(2.6) 510 2.2	9.2
1株当たり当期純利益 株主資本当期純利益率	90円60銭 4.5%	65円51銭 3.6%			174円27銭 8.6%	
為替レート(US\$)	109円	109円			109円	
為替レート(EUR)	134円	132円			132円	
設備投資	1,054億円	693億円	361億円	52.0	2,500億円	51.2
減価償却費	576億円	512億円	64億円	12.6	1,300億円	22.7
有価証券評価損益	1,552億円	1,107億円	445億円	40.1	-	-
連結子会社数	126社	119社			-	-
持分法適用会社数	13社	14社			-	-

(注) 1. 前年中間期の特別損益 27億円は、固定資産の減損会計適用による減損損失である。
2. ()内は売上高比率である。

2. 売上高明細

(単位: 億円, 切捨て)

	当中間期 (17.4~17.9)	前年中間期 (16.4~16.9)	増減額	増減率 (%)	通期予想 (17.4~18.3)	増減率 (%)
エンジン関連	(9.4) 933	(9.8) 843	90	10.6	(9.1) 1,820	4.8
ドライブ・トレイン関連	(42.6) 4,239	(41.3) 3,567	672	18.8	(43.4) 8,690	13.1
ブレーキ及びシャシー関連	(20.0) 1,991	(20.9) 1,807	184	10.2	(20.1) 4,020	8.1
ボディ関連	(17.3) 1,721	(17.7) 1,530	191	12.5	(16.8) 3,360	5.7
情報関連他	(6.1) 600	(5.7) 496	104	20.9	(6.1) 1,210	6.5
計	(95.4) 9,485	(95.4) 8,245	1,240	15.0	(95.5) 19,100	9.4
住生活関連機器	(2.7) 265	(2.8) 237	28	11.7	(2.6) 530	8.9
その他	(1.9) 191	(1.8) 159	32	19.7	(1.9) 370	7.6
合計	(100.0) 9,942	(100.0) 8,642	1,300	15.0	(100.0) 20,000	9.3

(注) ()内は構成比率である。

3. 貸借対照表

(単位: 億円, 切捨て)

資産の部				負債・資本の部			
科目	当中間期	前期	増減	科目	当中間期	前期	増減
流動資産	6,177	6,018	159	流動負債	5,441	5,316	125
現金・有価証券	1,095	1,243	148	買入債務	2,861	2,626	235
売上債権	3,073	2,879	194	借入金	488	587	99
たな卸資産	1,364	1,224	140	その他	2,092	2,101	9
その他	643	670	27	固定負債	3,124	2,732	392
				社債・借入金	1,839	1,554	285
固定資産	10,007	9,014	993	退職給付引当金他	1,284	1,178	106
有形固定資産	6,795	6,272	523	(負債計)	8,566	8,048	518
無形固定資産	91	84	7	少数株主持分	1,552	1,456	96
投資その他の資産	3,120	2,657	463	資本	450	450	-
(有価証券評価益)	1,552	1,119	433	本剰余金	632	630	2
				利益剰余金	4,137	3,928	209
				評価差額金	922	665	257
				為替換算調整	58	116	58
				自己株式	19	31	12
				(資本計)	6,066	5,527	539
合計	16,184	15,033	1,151	合計	16,184	15,033	1,151

4. 経常利益の増減要因

(単位: 億円)

	要因	金額
増益	売上・製品構成変動	150
	原価低減活動成果	80
	為替差益(109円 109円/ドル)	1
	(132円 134円/1-0)	
	営業外収支の増	12
	計	243
減益	原材料価格の変動	52
	減価償却費の増	64
	その他	16
	計	132
	差引経常利益の増 (442 553)	111

平成18年3月期 中間決算概要(単独)

1. 当中間期の業績

(単位: 億円, 切捨て)

	当中間期 (17.4~17.9)	前年中間期 (16.4~16.9)	増減額	増減率 (%)	通期予想 (17.4~18.3)	増減率 (%)
売上高	(100.0) 3,443	(100.0) 3,129	314	10.0	(100.0) 6,900	6.3
営業利益	(4.9) 169	(4.5) 140	29	20.9	(4.9) 340	6.6
経常利益	(6.4) 220	(5.2) 163	57	34.8	(5.5) 380	10.8
特別損益	-	13	13	-	-	-
中間(当期)純利益	(4.3) 149	(3.2) 100	49	48.1	(3.3) 230	7.5
1株当たり当期純利益	50円88銭	34円44銭			77円33銭	
株主資本当期純利益率	3.9%	2.9%			5.9%	
1株当たり配当金	13円	10円			26円	(前年24円)
配当性向	25.6%	29.0%			33.6%	
為替レート(US\$)	108円	109円			109円	
為替レート(EUR)	134円	132円			135円	
設備投資	176億円	99億円	77億円	77.5	580億円	81.8
減価償却費	131億円	124億円	7億円	5.2	277億円	14.5
有価証券評価損益	1,506億円	1,075億円	431億円	40.1	-	-

(注) 1. 前年中間期の特別損益 13億円は、固定資産の減損会計適用による減損損失である。

2. ()内は売上高比率である。

2. 売上高明細

(単位: 億円, 切捨て)

	当中間期 (17.4~17.9)	前年中間期 (16.4~16.9)	増減額	増減率 (%)	通期予想 (17.4~18.3)	増減率 (%)
エンジン関連	(14.3) 493	(14.5) 452	41	9.0	(14.4) 990	6.6
ドライブトレイン関連	(17.5) 601	(18.5) 577	24	4.2	(17.5) 1,210	2.5
車ブレーキ及びシャシ関連	(17.2) 592	(17.2) 538	54	10.0	(17.2) 1,190	7.7
部品のその他	(36.7) 1,263	(36.7) 1,148	115	10.0	(37.2) 2,570	7.4
計	(93.1) 3,204	(93.1) 2,912	292	10.0	(93.3) 6,440	6.5
住生活関連機器	(6.9) 238	(6.9) 216	22	10.3	(6.7) 460	3.8
合計	(100.0) 3,443	(100.0) 3,129	314	10.0	(100.0) 6,900	6.3
うち輸出	(14.2) 489	(12.7) 398	91	23.0	(14.2) 980	18.2

(注) ()内は構成比率である。

3. 貸借対照表

(単位: 億円, 切捨て)

資産の部				負債・資本の部			
科目	当中間期	前期	増減	科目	当中間期	前期	増減
流動資産	2,461	2,386	75	流動負債	1,588	1,604	16
現金・有価証券	277	398	121	買入債務	903	865	38
売上債権	1,497	1,442	55	その他	684	739	55
たな卸資産	207	175	32	固定負債	2,455	1,925	530
短期貸付金	319	208	111	社債・借入金	1,650	1,250	400
その他	160	162	2	退職給付引当金他	805	675	130
固定資産	5,632	4,821	811	(負債計)	4,044	3,530	514
有形固定資産	1,438	1,395	43	資本金	450	450	-
無形固定資産	35	32	3	資本剰余金	632	630	2
投資有価証券	719	615	104	利益剰余金	2,070	1,964	106
関係会社株式他	2,713	2,342	371	評価差額金	905	653	252
(有価証券評価益)	1,506	1,086	420	自己株式	8	20	12
長期貸付金	650	359	291	(資本計)	4,050	3,678	372
その他	76	76	0	合計	8,094	7,208	886
合計	8,094	7,208	886	合計	8,094	7,208	886

4. 経常利益の増減要因

(単位: 億円)

	要因	金額
増益	売上・製品構成変動	41
	原価低減活動成果	24
	営業外収支の増	28
	計	93
減益	原材料価格の変動	20
	減価償却費の増	7
	開発費・立上げ費用等の増	9
	計	36
	差引経常利益の増 (163 220)	57